

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-2-7)

施策名	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進
施策の概要	児童生徒が安心して学習することができる安全な学校施設、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応できる質の高い学校施設の整備を推進する。

達成目標 1	公立学校施設の老朽化対策等を推進する。								
達成目標 1 の設定根拠	学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、災害発生時の地域住民の避難所としての役割や地域コミュニティの核としての役割も果たすことから、その安全性を確保するために、老朽化対策等は重要であり、「文部科学省インフラ長寿命化計画」により、計画的な整備を推進している。また、「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」及び教育振興基本計画において老朽化対策の推進について明記している。								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度		
①学校施設の長寿命化計画策定率 【AP改革項目関連：社会資本整備等②】 【APのKPI】	—	—	—	1.8%	4%	調査中	100%	/	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）の策定について（通知）」（平成27年3月31日）において、各地方公共団体に対し、メンテナンスサイクルの構築や平成32年までの個別施設計画の策定等を要請している。							
	指標の根拠	分母：公立学校施設の管理者数 分子：学校施設の長寿命化計画を策定済の公立学校施設の管理者数							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度		
②緊急的に対策が必要な公立小中学校施設の老朽化対策済の面積	—	—	—	—	489万㎡	690万㎡	1,935万㎡	/	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	子供たちの安全・安心を確保するため、緊急的に対策が必要な公立小中学校施設*の老朽化対策を平成28～32年度までの5年間で実施する。（28施設助第32号） ※主に昭和45年以前に建築された老朽化の著しい施設を想定。							
	指標の根拠	—							
参考指標		実績値							
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
①避難所に指定されている学校の防災機能の保有状況	備蓄（備蓄倉庫等）	—	—	—	—	72.0%	/		
	飲料水（耐震性貯水槽等）	—	—	—	—	66.4%			
	電力（自家発電設備等）	—	—	—	—	53.4%			
	通信（通信設備）	—	—	—	—	77.2%			

断水時のトイレ (マンホールトイレ 等)	—	—	—	—	49.5%	
指標の根拠	分母：全国の避難所に指定されている公立学校数 分子：防災機能を保有している学校数 (注) ハード面の整備状況だけではなく、ソフト面での取組を含めた保有状況					

施策・指標に関するグラフ・図等

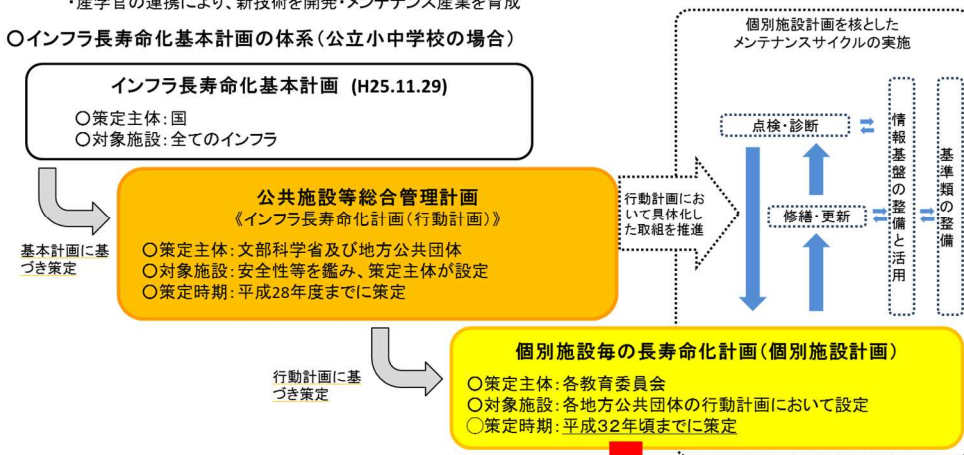
測定指標 1、2 及び参考指標：

○インフラ長寿命化計画について

○インフラ長寿命化基本計画(H25.11.29策定)のポイント

- ・個別施設毎の長寿命化計画を核として、メンテナンスサイクルを構築
- ・メンテナンスサイクルの実行や体制の構築等により、トータルコストを縮減・平準化
- ・産学官の連携により、新技術を開発・メンテナンス産業を育成

○インフラ長寿命化基本計画の体系(公立小中学校の場合)



※ 公共施設の4割を占める学校施設の状況は、公共施設等総合管理計画においても重要な検討材料。可能な限り速やかに検討に着手することが重要。

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
文教施設の防災対策の強化・推進 (平成 17 年度)	42 (6)	37	0098
公立学校施設整備費 (昭和 33 年度)	198,203 (175,784)	68,388	0100
公立学校施設災害復旧費 (昭和 28 年度)	5,815 (4,997.6)	371.8	0102
公立学校施設災害復旧費(復興 関連事業) (昭和 28 年度)	17,961 (14,685.7)	3,731.7	0037 (復興庁)

達成手段
(諸会議・研修・ガイドライン等)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
各都道府県における講習会 での周知 (平成 26 年度)	各都道府県で講習会を実施し、耐震化の進捗が遅れている地方公共団体に対して、課題解決に向けた指導・助言を行う。	施設助成課
学校施設における長寿命化 推進のための講習会の実施 (平成 27 年度)	学校施設における長寿命化推進のための講習会を実施し、各都道府県、各市町村等に対して、学校施設の長寿命化に関する指導・助言を行う。	施設助成課
学校施設の長寿命化改修の 手引 (平成 25 年度)	地方公共団体が長寿命化改修の実施を検討できるよう、長寿命化改修の具体的な手法やノウハウについて体系的に整理した手引の普及・啓発を図る。	施設助成課

学校施設の長寿命化計画策定に係る手引 (平成 27 年度) 【AP 改革項目関連：社会資本整備等②】 【AP の KPI】	中長期的な視点の下、計画的な老朽化対策が実施できるよう、学校施設の長寿命化計画を策定する際の基本的な考え方や留意事項、計画に盛り込むべき事項等を示すとともに、押さえておくべきポイントや具体的な考え方を解説した手引の普及・啓発を図る。	施設助成課
学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書 (平成 28 年度) 【AP 改革項目関連：社会資本整備等②】 【AP の KPI】	専門的知識のない地方公共団体職員が学校施設の長寿命化計画を策定する際に生じる課題を解決するために、学校施設の長寿命化計画の標準的な様式を示すとともに、より具体的な留意点等を解説。 【AP の KPI】	施設助成課
学校施設の防災対策セミナー (平成 27 年度)	「非構造部材の耐震化」、「避難所としての防災機能強化」、「津波対策」について、文部科学省担当者による説明や、有識者による最新の知見の提供、自治体等による先駆的な取組事例の紹介を行う。	施設企画課 防災推進室
天井等非構造部材の耐震対策の加速化に向けた取組 (平成 24 年度)	特に致命的な事故が起こる可能性のある天井等の脱落対策加速化のため、迅速かつ効率的な総点検・対策の手法を示した「手引」や具体的な対策事例や留意点を示した「事例集」を作成・配付し、普及・啓発を図る。また、天井を含めた非構造部材全体の耐震対策促進のため、点検や対策の手法を分かりやすく示した「ガイドブック」を作成・配付し、普及・啓発を図る。	施設企画課 防災推進室
学校施設の長寿命化改修に関する事例集 (平成 28 年度) 【AP 改革項目関連：社会資本整備等②】 【AP の KPI】	学校施設における長寿命化推進のため、長寿命化改修の検討課題や留意事項、改修の成果などをとりまとめた「事例集」を作成・配布し、普及・啓発を図る。	施設助成課
公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針 (平成 28 年度)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第 11 条に基づき、文部科学大臣が作成（告示）。平成 28 年 8 月の改正の際、「長寿命化改修」に重点を移し老朽化対策を推進すること等を記載。	施設助成課
公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画 (平成 28 年度)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第 11 条に基づき、文部科学大臣が作成（告示）。平成 28 年 8 月の改正の際、施設整備基本方針の改正内容を踏まえ、地方公共団体が作成する施設整備計画の目標設定として老朽化対策を明記したほか、目標達成に必要な事業として長寿命化改良事業を記載。	施設助成課
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—	

達成目標 2	社会情勢や地域の実情を踏まえた質の高い教育環境の確保に資する学校施設の整備を推進するため、各種調査研究を通じた情報提供・普及啓発及び提言等を行う。			
達成目標 2 の設定根拠	近年の社会情勢の変化や地域の実情を踏まえた今後の学校施設の在り方について、有識者会議等において調査研究を行い、得られた知見や事例を学校設置者等に対して情報提供・普及啓発するとともに、提言を行うなどして、取組を促す必要がある。			
測定指標				
①有識者会議等において調査研究を行い、情報提供・普及啓発及び提言等を行った例	基準	一年度	—	判定
	進捗状況	27 年度	・「小中一貫教育に適した学校施設の在り方について」（報告書） ・「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について」（報告書） ・「木の学校づくり—木造 3 階建て校舎の手引」（解説書）	
		28 年度	・「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（解説書） ・「学校施設の長寿命化改修に関する事例集」（事例集） ・「熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言（報告書）	
		29 年度	・「幼稚園施設整備指針（平成 30 年 3 月）」改訂	
	目標	—	各種調査研究を通じた地方公共団体等への情報提供・普及啓発及び提言等	
目標の設定根拠	近年の社会情勢の変化や地域の実情を踏まえた今後の学校施設の在り方について、学校設置者等への情報提供・普及啓発や提言等を行い、取組を促す必要がある。			

施策・指標に関するグラフ・図等

測定指標①：文部科学省調べ

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
文教施設に関する整備指針等の策定 (平成 17 年度)	83 (58)	34	0097
文教施設の環境対策の推進 (平成 17 年度)	22 (17)	15	0099
文教施設研究センター (平成 16 年度)	17.1 (16)	14.3	0103

達成手段
(諸会議・研修・ガイドライン等)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
学校施設の在り方に関する調査研究の実施 (平成 21 年度)	社会の変化を踏まえ学校施設が抱える課題について、有識者会議を設置の上調査研究を実施し、学校設置者が効果的・効率的に施設整備を行うことができるようその留意事項及び先行事例について提言・発信する。	施設企画課
公立文教施設担当技術者連絡会議 (昭和 32 年度)	都道府県等の公立文教施設整備に従事する施設担当職員を対象に、毎年度、施設整備に関する施策について情報提供・普及啓発を図る。	施設企画課
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—	

施策の予算額・執行額
(※政策評価調書に記載する予算額)

		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	319,075 ほか復興庁一括 計上分 433	337,255 ほか復興庁一括 計上分 398	284,123 ほか復興庁一括 計上分 388	311,872 ほか復興庁一括 計上分 380
		<72,792,621> ほか復興庁一括 計上分<16,517,663>	<70,951,689> ほか復興庁一括 計上分<10,690,735>	<70,079,948> ほか復興庁一括 計上分<8,950,158>	<245,634,111> ほか復興庁一括 計上分<8,854,419>
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<160,276,237> ほか復興庁一括 計上分<0>	<72,067,537> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0			
	<△109,702,862> ほか復興庁一括 計上分<5,999,416>	<66,066,946> ほか復興庁一括 計上分<0>			
合計	319,075 ほか復興庁一括 計上分 433	337,255 ほか復興庁一括 計上分 398			
	<123,365,996> ほか復興庁一括 計上分<22,517,079>	<209,086,172> ほか復興庁一括 計上分<10,690,735>			
執行額 【千円】		282,878 ほか復興庁一括 計上分 399	258,996 ほか復興庁一括 計上分 380		
		<113,608,264> ほか復興庁一括 計上分<21,888,786>	<184,800,009> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分
第3期教育振興基本計画	平成30年6月15日	<p>第1部 我が国における今後の教育政策の方向性</p> <p>Ⅳ. 今後の教育政策に関する基本的な方針</p> <p>5. 教育政策推進のための基盤を整備する (安全・安心で質の高い教育研究環境の整備)</p> <p>○ 学校施設は、児童生徒等の学習・活場であるとともに地域コミュニティの拠点であり、災害時には避難所ともなることから、その安全性を確保することは極めて重要である。</p> <p>○ 国立学校施設の耐震化はおむね完了した一方で、老朽化が深刻化しており、安全面・機能面の両面において、計画的な対応が必要である。老朽化対策の実施に当たっては、教育内容・方法の変化への対応なども踏まえることが必要である。</p> <p>V. 今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点</p> <p>2. 教育投資の在り方</p> <p>(4) 本計画期間における教育投資の方向性</p> <p>○ また、学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、地域コミュニティの拠点でもあり、災害時には避難所ともなることから、その安全性を確保することが重要である。このため、教育環境の質的向上を図りつつ、長寿命化改修を中心とした計画的な老朽化対策を進めることが急務である。</p> <p>3. 新時代の到来を見据えた次世代の教育の創造 (新時代の教育の内容と方法、次世代の学校の在り方の研究開発)</p> <p>○ 今後、更に、新しい時代に特に必要となる資質・能力の内容、加速度的に進む技術革新の恩恵を最大限に活用することで可能となる新しい教育の方法、新時代の教育や今後の時代にふさわしい施設・設備等の教育環境、さらには、次世代の学校の在り方などについて、未来志向の研究開発を不断に推進する必要がある。</p> <p>第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群</p> <p>5. 教育政策推進のための基盤を整備する 目標(18) 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備 教育内容・方法等の変化や多様化への対応などの教育環境の質的向上を図りつつ、早期に耐震化を完了し、長寿命化改修を中心とした計画的な老朽化対策を進める。また、教材、学校図書館、社会教育施設等の学校内外における教育環境を充実する。さらに、大学施設については、計画的な老朽化対策に併せ、次代を担う人材育成やイノベーション創出のための教育研究環境の整備を推進する。</p> <p>(測定指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立学校施設の長寿命化計画策定率を100%にする ・ 緊急的に老朽化対策が必要な公立小中学校施設の未改修面積の計画的な縮減 <p>○ 安全・安心で質の高い学校施設等の整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立学校について、長寿命化改修を中心とした計画的な老朽対策の実施に加え、非構造部材の耐震対策、防災機能強化、教育環境の質的向上を推進する。
経済財政運営と改革の基本方針2018 ～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～	平成30年6月15日	<p>第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組</p> <p>5. 重要課題への取組</p> <p>(2) 投資とイノベーションの促進</p> <p>② 教育の質の向上等</p> <p>(略) 安全・安心な学校施設の公立的な整備(略)を進める。</p> <p>7. 安全で安心な暮らしの実現</p> <p>(3) 防災・減災と国土強靱化の推進</p> <p>(略) また、災害時に防災拠点や避難所となる公共施設について、耐震化やトイレ環境の改善、機能継続確保を進める。</p> <p>(略) 強くしてしなやかな国をつくるため、「国土強靱化基本計画」を見直すとともに、「国土強靱化アクションプラン2018」を着実に推進し、(略) 地震対策、津波対策、雪害対策などの災害対策に取り組む。</p>
ニッポン一億総活躍プラン	平成28年6月2日	<p>【希望出生率1.8の実現】</p> <p>⑩ 希望する教育を受けることを阻む制約の克服(その2)</p>

		<p>・安心して子育てでき、高齢者や障害者等も集える地域コミュニティの拠点ともなる学校施設の整備を推進する。特に、学校施設の耐震化・老朽化対策等、安全・快適な教育環境の整備を進める。</p> <p>【名目 GDP600 兆円の実現】</p> <p>②国土強靱化、ストック効果の高い社会資本整備</p> <p>・社会資本整備については、社会資本整備重点計画等に基づき、既存施設の最大限の活用を図りつつ、成長力を強化する分野に重点化。(略)</p> <p>・国土強靱化基本計画等に基づき、国土強靱化の取組を着実に推進。特に、地域計画の策定・実施、民間の主体的取組を促進。大規模地震や多様な自然災害に対し、防災・減災の取組を推進。</p>
国土強靱化基本計画	平成 26 年 6 月 3 日	<p>第 3 章 国土強靱化の推進方針</p> <p>2 施策分野ごとの国土強靱化の推進方針</p> <p>(2) 住宅・都市</p> <p>○住宅・建築物・学校等の耐震化の目標が着実に達成されるよう、(中略)耐震改修を進める(略)。</p>
国土強靱化アクションプラン 2018	平成 30 年 6 月 5 日	<p>第 3 章 各プログラムの推進計画等</p> <p>【個別プログラムの推進計画】</p> <p>1-2) 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災</p> <p>○ 学校施設の吊り天井等の非構造部材の耐震対策を含む耐震化の早期完了に向けた取組を推進する。</p> <p>2-5) 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足</p> <p>○ (略) 一時滞在施設となりうる学校や公共施設、民間ビル等における受入スペース、備蓄倉庫、受入関連施設(自家発電設備、貯水槽、マンホールトイレ等)の整備を促進し、膨大な数の帰宅困難者の受入態勢を確保する。(略)</p> <p>3-4) 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下</p> <p>○ (略) 庁舎施設が被災したときの業務バックアップ拠点となり得る学校、公立社会教育施設、社会体育施設等の耐震化等を推進する。(略)</p> <p>第 4 章 プログラム推進のための主要施策</p> <p>2. 住宅・都市</p> <p>○ 学校施設について、児童生徒等の安全・安心を確保するとともに、避難所としての役割を果たすことから、耐震化(非構造部材耐震対策を含む)、老朽化対策、防災機能強化等を推進する。</p>

有識者会議での指摘事項	—
-------------	---

主管課(課長名)	大臣官房文教施設企画部 施設企画課(山川 昌男)
関係課(課長名)	大臣官房文教施設企画部 施設助成課(浅野 敦行)

評価実施予定時期	平成 31 年度
----------	----------